



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,916	△35.3	△2,229	—	△1,949	—	△4,604	—
27年3月期	95,629	13.5	△3,142	—	△3,439	—	△4,966	—

(注) 包括利益 28年3月期 △4,699百万円 (—%) 27年3月期 △4,743百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△96.32	—	△93.0	△4.9	△3.6
27年3月期	△103.98	—	△52.0	△6.6	△3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,248	2,629	8.3	54.34
27年3月期	49,120	7,331	14.9	152.74

(参考) 自己資本 28年3月期 2,597百万円 27年3月期 7,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,403	1,062	1,288	2,218
27年3月期	△1,794	△1,181	647	5,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,870	△25.3	△520	—	△580	—	△1,000	—	△20.92
通期	46,670	△24.6	600	—	480	—	△60	—	△1.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]21ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	48,919,396 株	27年3月期	48,919,396 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,113,443 株	27年3月期	1,113,143 株
② 期末自己株式数	28年3月期	47,806,103 株	27年3月期	47,763,330 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,700	△30.3	△2,800	—	△2,599	—	△4,700	—
27年3月期	81,328	136.7	△3,342	—	△3,571	—	△3,272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△98.33	—
27年3月期	△68.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	26,056		793		3.0	16.59		
27年3月期	42,327		5,631		13.3	117.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 793百万円 27年3月期 5,631百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,423	△27.7	△547	—	△867	—	△18.14
通期	41,771	△26.3	186	—	△183	—	△3.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
部門別連結売上高	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、穏やかな回復基調が続いていますが、海外景気減速の懸念などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のルール等が大きく見直される等太陽光発電事業を取り巻く厳しい市場環境において、太陽光発電システムに係る販売、施工、メンテナンスまで一貫した体制により、広く需要喚起に努めてまいりました。

また、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応するべく、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制強化を図り、営業活動を展開するほか、当連結会計年度に約900名の希望退職者の募集及び店舗統廃合等により固定費全般を削減し、収益構造を改善してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、太陽光発電事業の市場環境の急激な変化による影響を受け、大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は61,916百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

利益面では、経営合理化の進捗により収益構造は改善しましたが、太陽光発電事業における減収幅が大きく、営業損失となりました。この結果、グループ全体の損益は、2,229百万円の営業損失(前年同期は3,142百万円の営業損失)、1,949百万円の経常損失(前年同期は3,439百万円の経常損失)となりました。さらに特別損失として、店舗統廃合の実施及びS E事業部門の事業用固定資産に関する回収可能性見直しによる帳簿価額の減額等により減損損失991百万円、固定資産の譲渡にともなう固定資産売却損796百万円、早期希望退職関連費用403百万円、訴訟に係る和解金316百万円をそれぞれ計上したため、4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は4,966百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当連結会計年度の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

a. S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

太陽光発電関連の市場環境変化による影響は西日本地区において大きく、当該地区の施工売上高は前年同期比58.8%減少しました。一方で東日本地区の施工売上高は同8.4%増加しました。この結果、売上高は39,871百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

営業損益は、合理化策の徹底により人件費等固定費の圧縮を図り採算性は改善しましたが、減収幅が大きく、202百万円の営業損失(前年同期は2,291百万円の営業損失)となりました。

(ご参考 S E事業部門人員推移 平成26年4～3月平均2,752名 平成27年4～3月平均 1,485名)

b. H S(ホーム・サニテーション)事業部門

主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は6,519百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

営業損益は、減収となったことにより614百万円の営業利益(前年同期比62.4%減)となりました。

c. E S(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は924百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

営業損益は、減収となったもののコスト改善により53百万円の営業利益(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

d. 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量が増加したものの、受入単価の低下により、前年同期比4.3%の減少となりました。「売電収入」は、平成27年10月から開始した新電力(PPS)事業の売上高を新たに加えたことにより、前年同期比5.0%の増加となりました。この結果、売上高は14,601百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所において2年に一度のボイラー、4年に一度のタービンに係る法定点検を実施し、操業日数が減少したことや点検費用等を支出したことにより、282百万円の営業利益(前年同期比70.9%減)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、太陽光発電における事業環境等を踏まえ、当連結会計年度において、希望退職者の募集による人員削減や、店舗統廃合など、経営合理化策を進め、固定費全般を削減した結果、当第4四半期連結会計期間においては収益構造が改善し、営業黒字化しましたが、平成28年3月期連結業績は2期連続の赤字となりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年4月15日付で公表した「中期経営計画2016-2018年度」をスタートさせており、持続的な黒字化、継続的な成長を目的として、経営改革を実施するとともに、3事業からの安定的な収益を実現してまいります。

次期の見通しにつきましては、平成28年4月15日付で公表した「希望退職者の募集、店舗等統廃合及び特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、約500人の希望退職者の募集、店舗等統廃合等、抜本的な経営合理化により、効率性、採算性を高め、経営基盤を強化してまいります。

SE事業部門は、太陽光発電事業において厳しい事業環境は続くとしており、売上高については、減収を見込んでおります。利益については、部材のコストダウンが進むことや、人件費を含む総経費を圧縮することにより、採算性を改善し、黒字に転換することを見込んでおります。

HS・ES事業部門は、SE事業部門に集中してきた経営資源を再度振り向け、新規顧客を増やすとともに、顧客管理体制を拡充し、既存顧客へのフォローを強化することにより、売上高は増収を見込んでおります。

環境資源開発事業部門は、廃プラスチック受入単価の改訂を行い、受入れる廃プラスチックの品質を高めることにより、効率性、採算性を高めてまいります。また、苫小牧発電所における「売電収入」の増加、新電力事業による売上の増加を見込んでおります。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高46,670百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益600百万円(前年同期は2,229百万円の営業損失)、経常利益480百万円(前年同期は1,949百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失60百万円(前年同期は4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、31,248百万円となり、前連結会計年度比17,872百万円減少しました。負債合計は28,618百万円となり同13,170百万円減少し、純資産合計は2,629百万円となり、同4,701百万円減少しました。その結果、自己資本比率は8.3%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて46.4%減少し、16,930百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,987百万円、受取手形及び売掛金が8,107百万円、たな卸資産が3,120百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて18.4%減少し、14,317百万円となりました。これは主に、資産の売却や減損処理を進めたことなどにより有形固定資産が2,681百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて30.7%減少し、24,642百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11,310百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて36.2%減少し、3,976百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,968百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて64.1%減少し、2,629百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が4,604百万円となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて3,111百万円減少し、当連結会計年度には2,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,403百万円の支出（前年1,794百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権が8,107百万円減少し、たな卸資産が3,108百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失4,293百万円の計上に加えて、仕入債務が11,074百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,062百万円の収入（前年1,181百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入318百万円、有形固定資産の売却による収入709百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の収入（前年647百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済に2,128百万円支出しましたが、短期借入金が3,757百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	33.4%	30.2%	21.3%	14.9%	8.3%
時価ベースの自己資本比率	53.3%	92.0%	99.2%	37.6%	32.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.34	3.24	1.96	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.36	13.30	25.71	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。しかしながら、純資産の部における利益剰余金がマイナスであり、誠に遺憾ながら、当期の配当につきまして実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当についても現状見送らせていただく予定であります。

業績の拡大を図ることにより内部留保を進め、配当可能利益を創出し、早期に復配できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループにおける太陽光発電事業について、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、今後も太陽光発電は普及していくことが見込まれますが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において、制度自体の見直しや、買取価格の見直し等により事業環境が大きく変化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループにおける太陽光発電事業は、太陽光発電モジュールの調達元の大半が価格優位性のある中国のメーカーであります。モジュールは主要な原価を占める部材であるため、為替の影響により仕入価格が変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害など、予期しない原因により災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において使用するプラスチック燃料の品質を確保することが安定操業につながります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電事業において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システムの販売・施工、住宅・ビル・マンション等建物の維持・保全、産業廃棄物のリサイクルに係る発電並びに売電であり、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けます。これら各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令制定等があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況等により、固定資産の減損を計上した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を受け、大幅な減収となり、グループ全体の損益は、営業損失2,229百万円、経常損失1,949百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,604百万円及び営業キャッシュ・フローのマイナス5,403百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は12,884百万円と、手元流動性に比して高水準にあります。

この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、SE事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開してまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応するため、当連結会計年度中に約900名の希望退職者の募集等により固定費全般を削減した結果、当第4四半期連結会計期間においては営業黒字を計上しております。

しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでまいります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

- ・ 外部環境の合理的な分析により、SE事業部門を適正な規模に縮小する
- ・ HS・ES事業部門を再建する
- ・ 環境資源開発事業部門は更なる効率化を図る

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

- ・ SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合及びロジセンター1ヶ所閉鎖、パソコン生産規模縮小等)を実施する
- ・ 売上規模に応じた水準まで、希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施する
- ・ 全社員を対象とした給与水準の引下げを実施する

③ガバナンス体制の強化

- ・ 社外取締役を増員する
- ・ 取締役会の経営監督機能を強化する
- ・ 各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行する

以上、これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また「中期経営計画(2016年度-2018年度)」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定されており、資金面においても、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社により構成しており、主な事業として、当社が太陽光発電システムの販売施工、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生等の事業、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

① SE事業部門

当社が、産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

② HS事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

③ ES事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

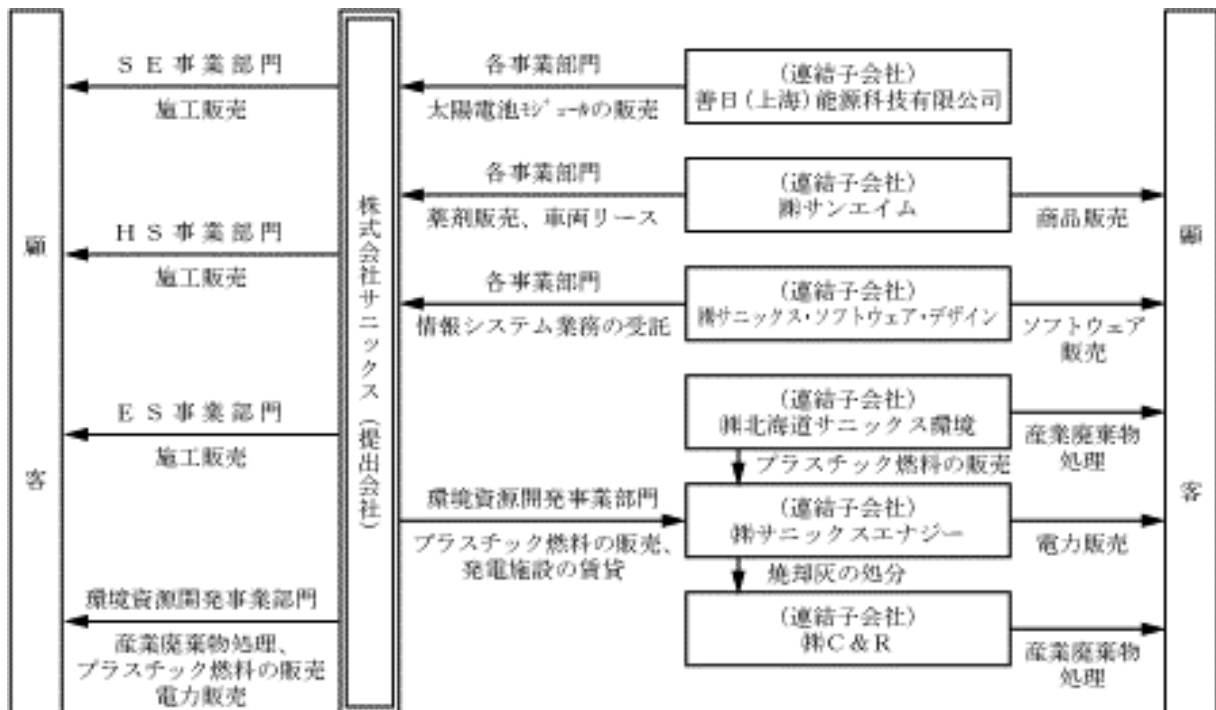
④ 環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し発電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。

また、当社において平成27年10月より新電力(PPS)事業を行っております。

また、当社グループが販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から仕入れております。この他当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れ及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、近年事業の柱とした太陽光発電関連事業、一般家庭向け並びに事業所向け環境衛生事業、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業における3つの事業を展開しております。

これら3つの事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上し、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させていくことで広く「エコビジネス」及び「エネルギービジネス」を展開し、これらの事業を通して収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、3つの事業から持続的かつ安定的な収益を実現すべく、目標とする経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率について、中長期的に10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現状の経営環境を改めて見直し、持続的な黒字化、継続的な成長を達成していくことを掲げ、平成28年4月15日付で中期経営計画を公表しました。太陽光発電事業については、市場環境を踏まえた事業規模に再構築することで採算性を高め、創業以来の事業である一般家庭向け並びに事業者向けの環境衛生管理事業については、再度注力することにより事業規模を拡大し、環境資源開発事業については、効率性、採算性を重視することといたします。

① SE事業部門

当事業部門は、太陽光発電システムの市場では、市場環境の変化により競合の淘汰が進むと考えられますが、太陽光発電システムの市場価格の下落に対応することで、シェアを高めてまいります。また、事業規模に即した人員体制とすることで、生産性、効率性を高め、モジュール、パワコン等のコストダウンを推し進めることで、採算性を改善してまいります。

② HS・ES事業部門

当事業部門は、SE事業部門に集中してきた経営資源を再配分し、再度注力し直します。具体的には、新規顧客を増やすことにより管理顧客数増を図り、収益拡大を図ります。また、消費者保護の観点からコンプライアンス遵守を徹底してまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門は、全国15ヶ所のプラスチック資源開発工場における廃プラスチック類受入量は、国内No.1の規模であり、プライスリーダーとしての地位を確立し、収益性を改善してまいります。また、北海道地区で行っていた新電力事業を、平成27年10月から四国を除く関東以西でもスタートし、苫小牧発電所の売電事業とともに、中長期的に収益の柱としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、収益構造の変革および財務体質強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

① 3事業からの安定的な収益の実現

これまで、太陽光発電事業関連に経営資源を集中してきましたが、今後は、SE事業部門、HS・ES事業部門、環境資源開発事業部門の3事業部門にバランスの取れた資源配分を行い、売上規模に見合った組織体制とすべく抜本的な構造改革を実施し、収益力を回復するとともに持続的に企業価値を高めるよう取り組んでまいります。

② 徹底したコスト削減

太陽光発電事業関連の部材のコスト削減や施工における生産性を向上し、原価低減を進めるとともに、適正人員に向けた施策推進を含め、大幅な経費削減に取り組んでまいります。

③ エネルギー関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO2削減による地球環境の保全是、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが、資源循環型発電システムにおいて長年にわたり培った技術をベースに、新電力事業の領域を拡大するとともに、太陽光発電事業等の再生可能エネルギーを普及していくことで、循環型社会の実現への一助として取り組んでまいります。

④ 企業体質・営業基盤の強化

リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充コンプライアンス委員会の活動強化、コーポレート・ガバナンスの取組強化を図ってまいります。また、事業環境の変化に的確に対応できるよう、経営基盤の整備や、会社の成長を促進する人材の育成など、営業基盤や企業体質の強化に取り組んでまいります。

⑤ 財務基盤の安定化

当社グループは、中期経営計画における各施策を通じ、持続的な黒字化、継続的な成長を図ってまいります。これらにより、キャッシュ・フローの改善を推し進めるとともに、有利子負債の圧縮を図り、財務基盤の安定化に繋げてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	3,038
受取手形及び売掛金	14,800	6,693
商品及び製品	504	962
未成工事支出金	1,738	514
原材料及び貯蔵品	8,043	5,688
繰延税金資産	17	8
その他	677	718
貸倒引当金	△1,237	△693
流動資産合計	31,569	16,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,712	8,882
減価償却累計額	△7,179	△6,973
建物及び構築物(純額)	2,533	1,909
機械装置及び運搬具	12,710	12,332
減価償却累計額	△11,069	△11,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,323
土地	9,399	8,001
リース資産	1,236	1,183
減価償却累計額	△551	△564
リース資産(純額)	685	618
建設仮勘定	609	393
その他	1,075	958
減価償却累計額	△844	△787
その他(純額)	231	171
有形固定資産合計	15,099	12,417
無形固定資産		
のれん	401	289
その他	143	151
無形固定資産合計	545	440
投資その他の資産		
投資有価証券	450	91
敷金及び保証金	742	644
繰延税金資産	66	59
その他	1,110	1,157
貸倒引当金	△462	△494
投資その他の資産合計	1,906	1,458
固定資産合計	17,551	14,317
資産合計	49,120	31,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,537	7,227
短期借入金	6,360	10,118
1年内返済予定の長期借入金	1,056	896
未払金	4,408	3,298
未払費用	2,000	1,374
リース債務	231	256
未払法人税等	208	244
未払消費税等	1,245	390
再資源化費用等引当金	31	37
その他	1,479	799
流動負債合計	35,560	24,642
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	3,045	1,077
リース債務	481	525
繰延税金負債	80	14
長期預り敷金	46	46
役員退職慰労引当金	170	170
退職給付に係る負債	1,490	1,371
処分場閉鎖費用引当金	477	499
その他	425	269
固定負債合計	6,229	3,976
負債合計	41,789	28,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	1
利益剰余金	△5,588	△10,193
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	6,976	2,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	34
為替換算調整勘定	184	46
退職給付に係る調整累計額	△30	148
その他の包括利益累計額合計	325	229
非支配株主持分	29	31
純資産合計	7,331	2,629
負債純資産合計	49,120	31,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	95,629	61,916
売上原価	76,721	48,133
売上総利益	18,907	13,783
販売費及び一般管理費		
販売手数料	533	262
広告宣伝費	1,353	193
貸倒引当金繰入額	618	△512
給料及び賞与	10,341	8,701
退職給付費用	200	230
法定福利費	1,259	1,180
賃借料	1,296	1,281
減価償却費	252	253
その他	6,194	4,421
販売費及び一般管理費合計	22,049	16,013
営業損失(△)	△3,142	△2,229
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	8	11
受取地代家賃	68	68
補助金収入	55	91
為替差益	-	230
その他	92	100
営業外収益合計	278	561
営業外費用		
支払利息	225	224
賃貸費用	2	2
為替差損	272	-
その他	74	53
営業外費用合計	575	280
経常損失(△)	△3,439	△1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	164
特別利益合計	-	164
特別損失		
固定資産売却損	-	796
投資有価証券売却損	-	1
早期希望退職関連費用	-	403
減損損失	271	991
和解金	-	316
特別損失合計	271	2,509
税金等調整前当期純損失(△)	△3,710	△4,293
法人税、住民税及び事業税	399	292
法人税等調整額	857	15
法人税等合計	1,256	308
当期純損失(△)	△4,967	△4,602
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,966	△4,604

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△4,967	△4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△137
為替換算調整勘定	139	△137
退職給付に係る調整額	3	178
その他の包括利益合計	223	△96
包括利益	△4,743	△4,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,742	△4,701
非支配株主に係る包括利益	△0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△768	△1,581	11,695
会計方針の変更による 累積的影響額			146		146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	4	△622	△1,581	11,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,966		△4,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				100	100
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,966	100	△4,865
当期末残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	44	△33	102	29	11,827
会計方針の変更による 累積的影響額						146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91	44	△33	102	29	11,973
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,966
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						100
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80	139	3	223	△0	223
当期変動額合計	80	139	3	223	△0	△4,642
当期末残高	171	184	△30	325	29	7,331

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,604		△4,604
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△4,604	△0	△4,607
当期末残高	14,041	1	△10,193	△1,481	2,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171	184	△30	325	29	7,331
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	171	184	△30	325	29	7,331
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,604
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△137	△137	178	△96	2	△94
当期変動額合計	△137	△137	178	△96	2	△4,701
当期末残高	34	46	148	229	31	2,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,710	△4,293
減価償却費	887	918
のれん償却額	112	112
減損損失	271	991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	△1
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△1	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	616	△512
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	59
受取利息及び受取配当金	△62	△70
支払利息	225	224
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△162
有形固定資産売却損益(△は益)	—	789
売上債権の増減額(△は増加)	7,405	8,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,091	3,108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	647	△262
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,922	△11,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	526	△855
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△241	△2,207
その他	△303	150
小計	289	△4,973
利息及び配当金の受取額	69	70
利息の支払額	△230	△229
法人税等の支払額	△1,929	△287
法人税等の還付額	6	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,058	△2,179
定期預金の払戻による収入	3,200	2,945
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△679
有形固定資産の売却による収入	0	709
無形固定資産の取得による支出	△32	△93
投資有価証券の売却による収入	—	318
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△20
敷金及び保証金の回収による収入	60	58
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	1,062

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,360	3,757
長期借入れによる収入	485	-
長期借入金の返済による支出	△1,026	△2,128
社債の償還による支出	△20	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△256
その他	68	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,315	△3,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,329
現金及び現金同等物の期末残高	5,329	2,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を受け、大幅な減収となり、グループ全体の損益は、営業損失2,229百万円、経常損失1,949百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,604百万円及び営業キャッシュ・フローのマイナス5,403百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は12,884百万円と、手元流動性に比して高水準にあります。

この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、S E事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開してまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応するため、当連結会計年度中に約900名の希望退職者の募集等により固定費全般を削減した結果、当第4四半期連結会計期間においては営業黒字を計上しております。

しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

- ① 外部環境の合理的な分析により、S E事業部門を適正な規模に縮小する
- ② H S・E S事業部門を再建する
- ③ 環境資源開発事業部門は更なる効率化を図る

(2) 徹底的な合理化による経営基盤の強化

- ① S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合及びロジセンター1ヶ所閉鎖、パソコン生産規模縮小等)を実施する
- ② 売上規模に応じた水準まで、希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施する
- ③ 全社員を対象とした給与水準の引下げを実施する

(3) ガバナンス体制の強化

- ① 社外取締役を増員する
- ② 取締役会の経営監督機能を強化する
- ③ 各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行する

以上、これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また「中期経営計画(2016年度-2018年度)」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定されており、資金面においても、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)C&R、(株)北海道サニックス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリング、(株)SEウイングズの10社であります。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

④ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積み期間で均等償却を行っております。

なお、㈱C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金は2百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物及び構築物	1,541	1,272
機械装置及び運搬具	35	31
土地	9,396	7,997
投資有価証券	426	61
計	11,410	9,372

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,770百万円	7,593百万円
1年内返済予定の長期借入金	658	528
未払金	28	14
長期借入金	2,283	746
計	5,739	8,882

(注)1. 上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社所有の関係会社株式(1,961百万円)を担保に供しております。

2. 上記のほか、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司において原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行より銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、善日(上海)能源科技有限公司の保有する定期預金(取得日より6ヵ月以内に満期日到来)に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。質権設定された定期預金残高は、前連結会計年度末において1,662百万円、当連結会計年度末において785百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
795百万円	770百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、工具器具備品、 未経過リース料等	西日本地区の13カ所の事務所等 及びリース車両500台

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、S E事業部門及びH S事業部門並びにE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、S E事業部門において、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、その全額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品10百万円、未経過リース料等257百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、 未経過リース料等	19カ所の事務所等、リース車両153台
S E事業部門	建物及び構築物、リース資産、 ソフトウェア等	西日本及び東日本における事務所等、 佐賀県武雄市の工場、研究開発部門
売却を予定している旧社員寮	土地及び建物	福岡市南区

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、S E事業部門及びH S事業部門並びにE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、S E事業部門において、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定し、さらに、営業活動から生じる損益が連続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、旧社員寮についても、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、これら減少額を減損損失(991百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物199百万円、機械装置310百万円、工具器具備品21百万円、土地84百万円、ソフトウェア18百万円、リース資産153百万円、未経過リース料等204百万円であります。

なお、S E事業部門については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	111百万円	△40百万円
組替調整額	—	△162
税効果調整前	111	△203
税効果額	△30	△65
その他有価証券評価差額金	80	△137
為替換算調整勘定：		
当期発生額	139	△137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△30	148
組替調整額	52	30
税効果調整前	22	178
税効果額	△18	—
退職給付に係る調整額	3	178
その他の包括利益合計	223	△96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式(注)	1,186,243	300	73,400	1,113,143
合計	1,186,243	300	73,400	1,113,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託における信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度期首73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度末に保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少73,400株は、単元未満株式の信託E口から従業員持株会への売却73,400株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式(注)	1,113,143	300	—	1,113,443
合計	1,113,143	300	—	1,113,443

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,026百万円	3,038百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,696	△819
現金及び現金同等物	5,329	2,218

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

S E 事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、当社が販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

H S 事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント利益 又は損失(△)	△2,291	1,634	△48	970	264	△3,406	△3,142
セグメント資産	26,901	974	716	12,180	40,772	8,347	49,120
その他の項目							
減価償却費	290	19	9	489	808	78	887
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,139	34	5	656	1,836	351	2,188
減損損失	271	—	—	—	—	—	271

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,406百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	39,871	6,519	924	14,601	61,916	—	61,916
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,871	6,519	924	14,601	61,916	—	61,916
セグメント利益 又は損失(△)	△202	614	53	282	747	△2,977	△2,229
セグメント資産	13,998	740	494	12,042	27,276	3,972	31,248
その他の項目							
減価償却費	332	20	13	459	825	93	918
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38	18	—	671	728	21	750
減損損失	805	28	—	—	834	157	991

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,977百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,972百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	271	—	—	—	—	271

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	805	28	—	—	157	991

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	401	—	401

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	289	—	289

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	152.74円	54.34円
1株当たり当期純損失金額(△)	△103.98円	△96.32円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,331	2,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	31
(うち少数株主持分(百万円))	(29)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,302	2,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,806,253	47,805,953

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△4,966	△4,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,966	△4,604
期中平均株式数(株)	47,763,330	47,806,103

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、SE(ソーラーエンジニアリング)事業部門において、太陽光発電事業を取り巻く経営環境の急激な変化に適時適切に対応するため、前連結会計期間中に希望退職者の募集等により固定費全般を削減し、収益構造の改善を図ってまいりました。しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、今般、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、希望退職者の募集を実施することといたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者：全部門における全職種
- ② 募集人員：約500名(ご参考：平成28年3月末連結社員数2,333名)
- ③ 募集期間：平成28年5月16日から平成28年5月31日まで
- ④ 退職日：平成28年6月29日～7月30日
- ⑤ 優遇処置：退職者に対して特別退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

なお、希望退職の募集に伴い発生する特別退職金等の一時的な費用は、平成29年3月期において、約270百万円を見込んでおります。

2. 資金の借入

当社は連結決算日(平成28年3月31日)以後、下記の借入を行っております。

- | | | |
|-----------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 資金使途 | ： 運転資金 | 運転資金 |
| (2) 借入先 | ： 株式会社西日本シティ銀行 | 株式会社西日本シティ銀行 |
| (3) 借入金額 | ： 1,000百万円 | 1,000百万円 |
| (4) 借入条件 | ： 利率は市場金利を勘案して
決定しております。 | 利率は市場金利を勘案して
決定しております。 |
| (5) 借入実行日 | ： 平成28年4月20日 | 平成28年4月28日 |
| (6) 返済期限 | ： 平成28年9月30日 | 平成28年9月30日 |
| (7) 担保等 | ： 約束手形 | 約束手形 |

6. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	299,881	62,930	156,395	34,419	△143,486	△28,511
太陽光発電システム卸販売		—	—	9,218	—	5,351	—	△3,866
その他		—	—	98	—	99	—	0
S E 事業部門計		—	—	72,247	—	39,871	—	△32,376
白蟻防除施工		千坪	513	2,783	460	2,459	△52	△324
床下・天井裏換気システム		—	—	1,078	—	895	—	△183
基礎補修・家屋補強工事		軒	1,170	549	803	377	△367	△171
その他		—	—	3,193	—	2,787	—	△406
H S 事業部門計		—	—	7,605	—	6,519	—	△1,085
防錆機器取付施工		本	22	104	17	41	△5	△63
建物給排水補修施工		—	—	459	—	405	—	△53
建物防水塗装補修施工		—	—	85	—	121	—	35
その他		—	—	390	—	356	—	△34
E S 事業部門計		—	—	1,040	—	924	—	△116
プラスチック燃料		t	363,440	7,534	381,584	7,227	18,144	△307
売電収入		—	—	3,795	—	3,986	—	190
有機廃液処理		t	106,816	1,635	106,649	1,604	△166	△30
埋立処理		—	—	619	—	702	—	83
その他		—	—	1,150	—	1,080	—	△70
環境資源開発事業部門計		—	—	14,735	—	14,601	—	△134
売上高計		—	—	95,629	—	61,916	—	△33,712

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。